

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 内藤秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 内藤秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	40,620	40,218	161,880
経常利益 (百万円)	882	2,294	7,554
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	461	1,611	4,318
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	742	3,660	5,309
純資産額 (百万円)	141,791	144,698	142,108
総資産額 (百万円)	185,393	188,080	190,116
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.30	30.15	78.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	76.7	74.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日、以下「当第1四半期」）の我が国経済は、前期から引き続き好調な企業収益を背景にして、雇用情勢、所得環境は改善傾向にあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性は依然として高く、先行きは予断を許さない状況が続いております。

そのような環境の中、すべての事業が一つになってホスピタリティ溢れる対応ができる企業を目指す長期戦略「ONE DUSKIN」の第1フェーズであり、業績を回復させ再び成長軌道に乗せることに主眼を置く「中期経営方針2015」の最終年度のスタートを切った当社は、基本戦略、重点施策を着実に実行することに注力しております。

当第1四半期の業績は、主力のクリーン・ケアグループは増収となったものの、不採算店舗のクローズで稼働店舗数が減少したこと等でミスタードーナツの売上高が減少しフードグループが減収となったことにより、連結売上高は前年同期から4億2百万円（1.0%）減少し402億18百万円となりました。一方、連結営業利益につきましては、減収による利益の減少があったものの、退職給付費用の減少やレンタル製品投入及び販売促進費の使用時期の変更等により増益となり、前年同期から13億71百万円（321.7%）増加し17億97百万円、連結経常利益は14億11百万円（160.0%）増加し22億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から11億49百万円（249.3%）増加し16億11百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 (平成29年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成30年3月期第1四半期)	増減	
			増減	増減率(%)
連結売上高	40,620	40,218	402	1.0
連結営業利益	426	1,797	1,371	321.7
連結経常利益	882	2,294	1,411	160.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	461	1,611	1,149	249.3

<セグメント毎の状況>

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	前第1四半期 (平成29年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成30年3月期第1四半期)	増減	
			増減	増減率(%)
クリーン・ケアグループ	27,516	28,181	664	2.4
フードグループ	10,426	9,169	1,256	12.1
その他	3,528	3,617	89	2.5
小計	41,471	40,968	502	1.2
セグメント間取引消去	850	749	100	-
連結売上高	40,620	40,218	402	1.0

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益又は営業損失（ ）

（単位：百万円）

	前第1四半期 (平成29年3月期第1四半期)	当第1四半期 (平成30年3月期第1四半期)	増減	
			増減	増減率(%)
クリーン・ケアグループ	2,442	3,335	892	36.5
フードグループ	443	89	532	-
その他	102	105	3	3.1
小計	2,101	3,529	1,428	68.0
セグメント間取引消去 及び全社費用	1,675	1,732	57	-
連結営業利益	426	1,797	1,371	321.7

各セグメントの営業利益又は損失には、セグメント間の取引を含んでおります。

クリーン・ケアグループ

主力のダストコントロール商品の売上高は、昨年9月から一部地域でレンタルを開始し、当期初より全国展開した「ロボットクリーナーSiRo」が寄与したこと等により前年同期の売上高を上回りました。また、レントオール事業（日用品・イベント用品等のレンタル）、ユニフォーム関連事業等その他の事業も増収となり、クリーン・ケアグループ全体の売上高は前年同期から6億64百万円（2.4%）増加し281億81百万円となりました。営業利益につきましては、増収に伴う粗利の増加に加え、スタイルクリーナー等レンタル製品投入及び販売促進費の使用時期の変更等により、前年同期に比べ8億92百万円（36.5%）増加し33億35百万円となりました。

家庭向けダストコントロール商品につきましては、「おそうじベーシック3」（フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、スタイルクリーナー」のセット商品）は順調に推移しているものの、その他のモップ商品やフィルター商品等の売上は減少しました。その他では「ロボットクリーナーSiRo」の寄与や当期新たな顧客接点獲得のため積極販売している台所用スポンジが好調に推移していること等により、全体では前年同期の売上高を上回りました。

事業所向けダストコントロール商品につきましては、1月よりレンタルを開始した「空間清浄機クリア空感中型」の寄与の他、屋内専用オーダーメイドマット「インサイド」、「うす型吸塵吸水マット」等の当社独自の高性能マットの売上は増加し、マット商品全体では前年同期の売上高を上回りました。しかしながら、モップ商品や「ウォーターサーバー」本体の売上が減少したこと等で、全体では前年同期並みの売上高となりました。

役務提供サービスにつきましては、売上高は前年同期を上回りました。「サービスマスター（プロのお掃除サービス）」、「メリーメイド（家事の代行サービス）」等、既存のサービスが順調に推移した他、当期より本格導入した「ホームリペア（壁や床の補修サービス）」も寄与し、お客様売上が増加した結果、ロイヤルティ収入、サービス実施時に使用する資器材等のフランチャイズ加盟店向け売上も増加しました。

フードグループ

お客様売上が減少したミスタードーナツは、ロイヤルティ収入、加盟店への原材料売上共に減少しました。その他のフード事業につきましても、前期に連結子会社を譲渡したこと等により減収となり、フードグループ全体の売上高は前年同期から12億56百万円（12.1%）減少し91億69百万円となりました。前年同期は損失計上となった利益面につきましては、減収に伴う粗利の減少があったものの、配送費他経費減少等の結果、前年同期から5億32百万円増加し、89百万円の営業利益を計上しました。（前年同期は4億43百万円の営業損失）

フードグループの主力であるミスタードーナツは、昨年11月に発表した新事業方針に沿って、新タイプ店舗の新規出店・改装に注力しました。また“最高水準の素材と技術”を持つ企業と「misdo meets」をテーマに共同開発した、より魅力ある商品を提供することに注力しました。4月は京都の宇治茶専門店祇園辻利の抹茶を使用した「抹茶スイーツプレミアム」を発売、多くのお客様から支持されました。4月下旬からは、人気のラーメン店ソライロと共同開発した麺・スープ・トッピング全てに野菜を使用した「ベジ涼風麺」を発売、6月にはハウス食品株式会社と共同開発した「ドーナツカレー」を発売しました。また、前期に続く大王製紙株式会社とのコラボレーション企画やKDDI株式会社「auエブリデイ」への参加等、来店誘引につながる他企業とのキャンペーンにも積極的に取り組みました。しかしながら、不採算店舗のクローズに伴う稼働店舗数の減少影響等により、全店お客様売上は前年同期を下回る結果となりました。なお、新テイクアウト専門店「Mister Donut to go」を新たに4店舗出店いたしました。

また、どんぶり専門店「ザ・どん」等を展開していた連結子会社株式会社どんの全株式を前期中に株式会社フジオフードシステムに譲渡したことを主因に、その他のフード事業の売上高も前年同期を下回りました。とんかつレストラン「かつアンドかつ」は好調を維持しておりますが、「カフェデュモンド」、「パイフェイス」（パイ専門店）、「ザ・シフォン&スプーン」（シフォンケーキ専門店）、「ペーカリーファクトリー」（大型ペーカリーショップ）は減収となりました。

その他

その他につきましては、リース及び保険代理業を手掛けるダスキン共益株式会社は、大口顧客の契約が再リースとなったこと等で減収、病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアは、新規顧客の獲得により増収となりました。海外につきましては、為替水準が引き続き円高で推移し、また、中国（上海）でミスタードーナツ事業を展開する美仕唐納滋（上海）食品有限公司が減収となったものの、楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）がペーパータオルの取扱量増加により増収となったことに加えて、前期子会社化したBig Appleグループ（マレーシア最大のドーナツチェーン）の売上が計上されたこと等で海外全体では増収となりました。その結果、その他全体の売上高は前年同期から89百万円（2.5%）増加し36億17百万円となりました。営業利益につきましては、ダスキン共益株式会社、株式会社ダスキンヘルスケアがいずれも減益となったものの、海外事業における営業損失が減少したこと等により、その他全体の営業利益は前年同期から3百万円（3.1%）増加し1億5百万円となりました。

海外事業の動静につきましては、クリーン・ケア事業を展開している台湾、中国（上海）のお客様売上はいずれも前年同期を上回りましたが、韓国は大口顧客の解約等により前年同期を下回りました。一方、ミスタードーナツ事業は、台湾、インドネシアは順調に推移しておりますが、中国（上海）、タイ、フィリピン、マレーシアのお客様売上は減少しました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,880億80百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して20億35百万円減少しております。その要因は、未収入金及び前払費用の増加により流動資産のその他が9億95百万円増加したことに対し、現金及び預金が28億66百万円減少したこと等であります。

負債残高は433億82百万円となり、前期末と比較して46億25百万円減少しております。その要因は、未払法人税等が21億40百万円、賞与引当金が17億28百万円、未払金が11億16百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,446億98百万円となり、前期末と比較して25億89百万円増加しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が19億47百万円、利益剰余金が5億42百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,194,823	55,194,823	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	55,194,823	55,194,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		55,194,823		11,352		1,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載を行っております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,749,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,374,500	533,745	
単元未満株式	普通株式 71,023		
発行済株式総数	55,194,823		
総株主の議決権		533,745	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津 町1番33号	1,749,300		1,749,300	3.16
計		1,749,300		1,749,300	3.16

(注)平成29年6月30日現在で保有している自己株式は、1,749,516株(発行済株式総数の3.16%)であります。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,200	18,333
受取手形及び売掛金	9,887	10,005
リース債権及びリース投資資産	1,359	1,400
有価証券	16,018	15,027
商品及び製品	7,388	7,521
仕掛品	157	202
原材料及び貯蔵品	1,557	1,495
繰延税金資産	1,719	1,284
その他	2,766	3,761
貸倒引当金	34	36
流動資産合計	62,021	58,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,157	43,856
減価償却累計額	26,388	26,235
建物及び構築物(純額)	17,769	17,621
機械装置及び運搬具	24,880	24,882
減価償却累計額	18,134	18,242
機械装置及び運搬具(純額)	6,745	6,639
土地	23,628	23,459
建設仮勘定	241	333
その他	11,903	11,965
減価償却累計額	8,955	9,145
その他(純額)	2,948	2,820
有形固定資産合計	51,334	50,874
無形固定資産		
のれん	793	742
その他	6,825	6,819
無形固定資産合計	7,618	7,561
投資その他の資産		
投資有価証券	58,979	61,426
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	2,263	1,397
差入保証金	6,304	6,264
その他	1,616	1,582
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	69,142	70,648
固定資産合計	128,095	129,084
資産合計	190,116	188,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,836	6,970
短期借入金	78	142
1年内返済予定の長期借入金	10	7
未払法人税等	2,337	197
賞与引当金	3,255	1,527
資産除去債務	12	38
未払金	7,583	6,466
レンタル品預り保証金	9,421	9,353
その他	5,069	5,028
流動負債合計	34,603	29,732
固定負債		
退職給付に係る負債	11,901	12,114
資産除去債務	616	575
長期預り保証金	812	882
長期末払金	74	74
その他	0	3
固定負債合計	13,403	13,649
負債合計	48,007	43,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,086	11,086
利益剰余金	117,332	117,875
自己株式	3,568	3,569
株主資本合計	136,203	136,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,754	9,702
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	120	119
退職給付に係る調整累計額	2,113	2,004
その他の包括利益累計額合計	5,521	7,579
非支配株主持分	384	374
純資産合計	142,108	144,698
負債純資産合計	190,116	188,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	40,620	40,218
売上原価	22,680	22,178
売上総利益	17,940	18,040
販売費及び一般管理費	17,514	16,242
営業利益	426	1,797
営業外収益		
受取利息	107	88
受取配当金	155	161
設備賃貸料	23	39
受取手数料	55	43
持分法による投資利益	64	101
雑収入	166	106
営業外収益合計	573	542
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	45	0
設備賃貸費用	13	13
雑損失	58	30
営業外費用合計	116	45
経常利益	882	2,294
特別利益		
固定資産売却益	0	2
その他	0	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	7	89
固定資産廃棄損	10	28
災害による損失	65	0
その他	1	0
特別損失合計	84	118
税金等調整前四半期純利益	798	2,178
法人税等	339	575
四半期純利益	459	1,603
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	461	1,611

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	459	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,947
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	83	31
退職給付に係る調整額	265	105
持分法適用会社に対する持分相当額	55	33
その他の包括利益合計	1,201	2,057
四半期包括利益	742	3,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	3,668
非支配株主に係る四半期包括利益	31	8

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)		
ミスタードーナツ加盟店			ミスタードーナツ加盟店		
(事業者融資保証)			(事業者融資保証)		
タイハウフーズ(株)		52百万円	(株)東京多摩フードサービス		60百万円
(株)バザール		52	(株)バザール		52
(株)都筑		50	タイハウフーズ(株)		50
その他	4件	46	その他	6件	115
協力工場			協力工場		
(協栄工場融資保証)			(協栄工場融資保証)		
(株)アイエムコーポレーション		20	(株)アイエムコーポレーション		17
(株)アスカム		5	(株)アスカム		5
(株)道協		5	(株)道協		5
(株)モリチクリーニング		4	(株)モリチクリーニング		3
当社従業員			当社従業員		
(厚生貸付保証)	29件	31	(厚生貸付保証)	27件	31
合計		268	合計		340

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,779百万円	1,548百万円
のれんの償却額	48	48

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,110	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,313	10,423	2,883	40,620	-	40,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	202	2	644	850	850	-
計	27,516	10,426	3,528	41,471	850	40,620
セグメント利益又は損失()	2,442	443	102	2,101	1,675	426

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,675百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,690百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「クリーン・ケアグループ」において、事業譲受により株式会社ダスキン八代に1億42百万円、株式会社ダスキン鹿児島に1億45百万円のものれんを計上しております。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	44	3	-	-	48
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	503	43	-	-	546

(注)当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したものれん残高503百万円(クリーン・ケアグループ)、43百万円(フードグループ)であります。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,978	9,166	3,073	40,218	-	40,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	202	3	543	749	749	-
計	28,181	9,169	3,617	40,968	749	40,218
セグメント利益又は損失()	3,335	89	105	3,529	1,732	1,797

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,732百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,746百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	43	-	5	-	48
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	538	-	203	-	742

(注) 当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高538百万円(クリーン・ケアグループ)、平成29年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高203百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(エムディフード東北株式会社への会社分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 フードグループのミスタードーナツ事業(エムディフード東北株式会社へ運営委託してる秋田県及び青森県内の12店舗)

事業の内容 ドーナツ・飲茶等の販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、エムディフード東北株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

エムディフード東北株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、当社がエムディフード東北株式会社に運営委託しているショップに係る資産及び負債を、エムディフード東北株式会社に承継するものです。

地域に根差した子会社が自立したショップ経営を行うことで、機動的且つ合理的な事業運営を実現し、今後、エムディフード東北株式会社がミスタードーナツ事業の業容拡大に貢献すると共に、それを通じてフランチャイズ加盟店のモデルとなる役割を担っていくことを目的に実施するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円30銭	30円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	461	1,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	461	1,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,546	53,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。